



令和4年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年3月24日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 紗弥 (TEL) 03-5980-7002  
 定時株主総会開催予定日 令和4年4月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 令和4年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年1月期の連結業績 (令和3年2月1日～令和4年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年1月期	4,769	570.17	44	—	15	—	64	—
3年1月期	711	△19.6	△136	—	△163	—	△164	—

(注) 包括利益 4年1月期 65百万円(—%) 3年1月期 △161百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年1月期	2.53	—	7.21	1.08	0.94
3年1月期	△9.20	—	△35.61	△13.98	△19.14

(参考) 持分法投資損益 4年1月期 一百万円 3年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年1月期	1,425	909	62.58	34.42
3年1月期	1,387	610	42.54	25.98

(参考) 自己資本 4年1月期 891百万円 3年1月期 590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年1月期	136	△15	24	282
3年1月期	△342	0	164	126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
4年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
5年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和5年1月期の連結業績予想 (令和4年2月1日～令和5年1月31日)

令和5年1月期の通期業績予想につきましては、売上並びに費用に関して短期的に変動要因が多いため、現時点では未定としております。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年1月期	25,978,100株	3年1月期	22,869,900株
② 期末自己株式数	4年1月期	58,200株	3年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数	4年1月期	25,469,091株	3年1月期	17,843,599株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年1月期の個別業績（令和3年2月1日～令和4年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年1月期	2,716	291.70	14	—	90	—	78	—
3年1月期	693	△12.80	△130	—	△158	—	△159	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
4年1月期	3.08		—					
3年1月期	△8.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
4年1月期	1,101		916		82.66	35.13		
3年1月期	1,080		613		55.19	26.13		

(参考) 自己資本 4年1月期 910百万円 3年1月期 596百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立への取り組みが進むものの感染の収束には至らず、経済活動の正常化並びに先行き不透明な状況が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだこと等により目先にまん延防止等重点措置が解除されたことで、今後の経済回復に向けた動きへの期待が高まっております。一方、資源価格の上昇や為替の変動、アメリカ及び東欧諸国の動向による地政学リスクの上昇等もあり、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に鑑み、当該関連商材の取扱いを積極的に行いつつ、貿易事業を軸に事業規模拡大に努めてまいりました。その中核施策として2020年12月30日を効力発生日とし、簡易株式交換方式により株式会社大都商會を完全子会社にしました。この施策により、当社の主力事業となる貿易事業を加速させ事業規模拡大に向け鋭意努力しております。一方、事業規模拡大に伴い財務基盤も安定させるべく、新株予約権の行使による資金調達も実施したが、株価の低迷等で本新株予約権の行使が停滞したため、当社は2021年11月24日付に本新株予約権の発行要項に基づき未行使分を全て取得しております。また、世界的に資源価格の高騰により、当社が第3四半期連結会計期間より開始した廃金属に関する貿易取引が通期業績及び利益に大きく寄与しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高4,769,500千円（前年同期比570.17%増）、営業利益44,625千円（前年同期は136,284千円の営業損失）、経常利益15,441千円（前年同期は163,366千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は64,312千円（前年同期は164,319千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①アパレル事業

アパレル事業につきましては、事業全体の見直し並びに事業の再構築を進めております。その一環として既存の卸売事業構造を抜本的に見直す一方、自社が保有するブランドライセンスの認知度向上に注力して参りました。

また、中国子会社を中心に行っている中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業は、中国本土における新型コロナウイルスの感染状況が抑えられつつある状況から前年同期比に比べ持ち直したものの本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は42,448千円（前年同期比31.52%減）、セグメント利益は9,140千円（前年同期は22,276千円のセグメント損失）となりました。

#### ②不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、販売を目的に購入した収益物件の賃貸収入に加え売却による決済代金も計上しております。また、2020年12月30日付にて子会社化した株式会社大都商會が保有する工場の賃貸収入も計上した結果、売上高は334,658千円（前年同期比1370.36%増）、セグメント損失は1,266千円（前年同期は8,283千円のセグメント利益）となりました。

#### ③貿易事業

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に鑑み、当該関連商材の取扱いを積極的に行いつつ、貿易事業を軸に事業規模拡大に努めてまいりました。取扱品目は日用雑貨品及びその他製品の輸出取引に加え、ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入及びプラスチック再生製品等の輸出入業務を行っております。また、取扱製品領域の拡大による売上高及び収益力強化のため、第3四半期連結会計期間より廃金属商材関連製品の輸出業務を開始したことに加え、中国子会社においても第1四半期連結会計期間より石油製品に関する中国国内での大口取引を開始させた結果、売上高は4,392,392千円（前年同期比600.61%増）、セグメント利益は287,520千円（前年同期比395.72%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べて38,517千円増加し、1,425,705千円となりました。

流動資産は、1,093,805千円（前連結会計年度末比66,946千円増）となりました。この主な原因は、現金及び預金が155,507千円、売掛金が386,744千円、その他資産が28,141千円増加し、販売用不動産が323,034千円、前渡金が83,360千円、供託金が32,500千円、未収入金が34,536千円、短期貸付金が26,494千円及び貸倒引当金が2,733千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、331,899千円（前連結会計年度末比28,430千円減）となりました。そのうち、有形固定資産が225,296千円（前連結会計年度末比9,712千円減）、無形固定資産のうち、のれんが84,836千円（前連結会計年度比21,209千円減）、投資その他資産が21,455千円（前連結会計年度比2,492千円増）であります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて261,178千円減少し、516,004千円となりました。この主な原因は、買掛金が76,368千円、未払金が73,849千円増加し、短期借入金が175,169千円、訴訟損失引当金が183,672千円、その他負債が41,596千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて299,694千円増加し、909,700千円となりました。この主な原因は、第6回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ117,990千円増加し、非支配株主持分を11,359千円、親会社株主に帰属する当期純利益を64,312千円を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、155,507千円増加し、282,094千円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、136,064千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益80,301千円を計上し、前渡金が83,634千円、棚卸資産が321,922千円減少し、売掛金385,520千円、仕入債務75,860千円、未払金57,210千円増加し、また、減価償却費25,399千円、のれん償却額21,209千円を計上したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出した資金は、15,882千円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出13,482千円、敷金・保証金の支払による支出2,400千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、24,486千円となりました。この主な要因は、第6回新株予約権の行使により取得した資金と短期借入金の返済により支出したものであります。

### (その他)

これらに加え、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額9,800千円が発生しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済活動は先行き不透明な状況が続くものと想定されますが、新型コロナウイルスのワクチンの普及が進むにつれ、社会・経済活動の平常化が進み、個人消費や設備投資は緩やかに回復するものと思われま

す。世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、資源価格の上昇や為替の変動、アメリカ及び東欧諸国の動向による地政学リスクの上昇等により、経済活動は先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような環境において当社グループは、社会環境に柔軟に対応しながら、グループ全体の黒字化の継続に向けて、次期の各セグメントの見通しは以下の通りとなります。

アパレル事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による消費者がファッションに対する意識の変化を捉え、ライセンス事業とのコラボレーションによるシナジー効果を高めるほか、素材や機能性を追及した商品展開も積極的に図ってまいります。海外子会社である上海鋭有商貿有限公司は、中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売及びユニフォームの卸売事業の拡大を行ってまいります。

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏及び在日中国人に向けた国内における不動産物件の売買、仲介業務等を行っておりますが、不動産市場環境及び対象物件の取得・売却までの期間や収益性等を詳細に吟味し、事業規模の拡大又は縮小を柔軟に行ってまいります。

貿易事業は、主に3つの業務からなっております。まず1つ目の日用雑貨品等の輸出業務については、中華圏に向けた「メイド・イン・ジャパン」の日用雑貨品等を中国国内のGMS（注1）や百貨店に対して積極的な販売活動を行ってまいります。次に2つ目のポリエチレンテレフタレート（注2）、繊維・フィルムの輸入業務は、当該事業は安定した供給元と卸売先を確保できれば安定した収益を期待できることから、卸売先である日本の商社等を始め国内企業を対象に積極的な営業活動を行ってまいります。3つ目はプラスチック再生原料の輸出入業務であり、当該事業も安定した供給元と卸売先を確保できれば安定した収益を期待できることから、積極的な営業活動をしてまいります。また、2020年12月30日を株式交換の効力発生日とする株式会社大都商会の子会社化により、大都商会が有するプラスチック加工技術や顧客ネットワークを当社グループとすることで、当事業における国内の競争力を高め、中長期的にはグローバルな事業展開を加速させることに加え、今後当社グループの主力事業となる貿易事業の規模拡大に大きく貢献することが期待できると考えます。最後に当該事業年度の業績に大きく寄与した廃金属に関する貿易事業も引き続き拡大していきます。

令和5年1月期の通期業績予想につきましては、売上並びに費用に関して短期的に変動要因が多いため、現時点では未定としております。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注1)GMS (general merchandise store) ……日常生活で必要な物を総合的に扱う大衆向け大規模な小売業態

(注2)ポリエチレンテレフタレート (PET) ……ポリエステル的一种であり日常で最も多く使われているプラスチック素材

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年1月31日)	当連結会計年度 (令和4年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	126,587	282,094
受取手形及び売掛金	89,266	476,010
商品	79,075	78,290
貯蔵品	30	25
販売用不動産	323,034	—
前渡金	163,279	79,919
未収入金	165,932	131,396
供託金	32,500	—
短期貸付金	27,000	506
その他	20,648	48,789
貸倒引当金	△494	△3,227
流動資産合計	1,026,859	1,093,805
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,173	32,807
建物附属設備（純額）	9,616	7,905
構築物（純額）	100	48
機械及び装置（純額）	50,437	50,926
車両運搬具（純額）	18,206	11,974
工具、器具及び備品（純額）	1,274	2,432
土地	119,200	119,200
有形固定資産合計	235,008	225,296
無形固定資産		
のれん	106,045	84,836
その他	311	311
無形固定資産合計	106,356	85,147
投資その他の資産		
投資有価証券	5,846	5,827
関係会社出資金	3,000	—
敷金及び保証金	7,742	13,221
長期営業債権	28,149	26,795
その他	652	1,065
貸倒引当金	△26,427	△25,454
投資その他の資産合計	18,963	21,455
固定資産合計	360,329	331,899
資産合計	1,387,188	1,425,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年1月31日)	当連結会計年度 (令和4年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,344	88,712
短期借入金	399,848	224,679
未払金	—	73,849
未払法人税等	28,688	39,159
返品調整引当金	14	14
未払消費税等	21,008	—
訴訟損失引当金	223,734	40,062
その他	55,966	14,370
流動負債合計	741,604	480,848
固定負債		
長期末払金	12,780	17,686
長期預り保証金	6,257	1,650
繰延税金負債	16,540	15,819
固定負債合計	35,578	35,156
負債合計	777,182	516,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,087,939	2,205,930
資本剰余金	2,626,707	2,744,698
利益剰余金	△4,042,592	△3,978,280
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	590,244	890,539
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,471	1,700
その他の包括利益累計額合計	2,471	1,700
新株予約権	17,289	6,101
非支配株主持分	—	11,359
純資産合計	610,006	909,700
負債純資産合計	1,387,188	1,425,705



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
売上高	711,682	4,769,500
売上原価	589,896	4,210,318
売上総利益	121,786	559,181
返品調整引当金戻入額	468	—
返品調整引当金繰入額	470	—
差引売上総利益	121,784	559,181
販売費及び一般管理費	258,068	514,556
営業利益又は営業損失(△)	△136,284	44,625
営業外収益		
受取利息	22	9
為替差益	1,881	6,704
貸倒引当金戻入益	—	1,944
その他	3,608	4,915
営業外収益合計	5,512	13,575
営業外費用		
支払利息	6,636	27,796
訴訟損失引当金繰入額	10,498	5,956
株式交付費	6,605	—
その他	8,853	9,004
営業外費用合計	32,593	42,758
経常利益又は経常損失(△)	△163,366	15,441
特別利益		
訴訟損失引当金戻入益	—	65,659
特別利益合計	—	65,659
特別損失		
貸倒損失	—	800
特別損失合計	—	800
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△163,366	80,301
法人税、住民税及び事業税	953	15,149
法人税等調整額	—	△720
法人税等合計	953	14,429
当期純利益又は当期純損失(△)	△164,319	65,872
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,559
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△164,319	64,312

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△164,319	65,872
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,923	△771
その他の包括利益合計	1,923	△771
包括利益	△162,395	65,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△162,395	63,542
非支配株主に係る包括利益	—	1,559

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,704	2,277,744	△3,878,273	△81,809	329,365
当期変動額					
新株の発行	76,235	76,235			152,470
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△164,319		△164,319
株式交換による増加		272,728			272,728
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	76,235	348,963	△164,319	—	260,879
当期末残高	2,087,939	2,626,707	△4,042,592	△81,809	590,244

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	547	547	3,570	—	333,484
当期変動額					
新株の発行					152,470
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					△164,319
株式交換による増加					272,728
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,923	1,923	13,719	—	15,642
当期変動額合計	1,923	1,923	13,719	—	276,521
当期末残高	2,471	2,471	17,289	—	610,006

当連結会計年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,087,939	2,626,707	△4,042,592	△81,809	590,244
当期変動額					
新株の発行	117,990	117,990			235,981
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			64,312		64,312
株式交換による増加					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	117,990	117,990	64,312	—	300,294
当期末残高	2,205,930	2,744,698	△3,978,280	△81,809	890,539

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,471	2,471	17,289	—	610,006
当期変動額					
新株の発行					235,981
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					64,312
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△771	△771	△11,188	11,359	△600
当期変動額合計	△771	△771	△11,188	11,359	299,694
当期末残高	1,700	1,700	6,101	11,359	909,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△163,366	80,301
減価償却費	309	25,399
のれん償却額	—	21,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,860	1,760
受取利息及び受取配当金	△22	△9
支払利息	6,636	27,796
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△129,544	△183,671
店舗等撤去損失引当金の増減額(△は減少)	△344	—
売上債権の増減額(△は増加)	65,001	△385,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,235	321,922
前渡金の増減額(△は増加)	△134,539	83,634
仮払金の増減額(△は増加)	45,744	42,674
預り保証金の増減額(△は減少)	—	700
未払金の増減額(△は減少)	△17,040	57,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,295	75,860
その他	37,297	△723
小計	△334,256	168,545
利息及び配当金の受取額	22	9
利息の支払額	△6,521	△27,796
法人税等の支払額	△1,975	△4,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,730	136,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△653	△13,482
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,400
敷金及び保証金の回収による収入	800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	△15,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,178	△200,306
株式の発行による収入	149,993	—
新株予約権の発行による収入	16,196	232,158
自己新株予約権の取得による支出	—	△7,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,011	24,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,277	1,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,849	145,707
現金及び現金同等物の期首残高	307,231	126,587
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	1,205	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,800
現金及び現金同等物の期末残高	126,587	282,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アパレル事業」、「不動産関連サービス事業」並びに「貿易事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル事業」

カジュアルウェアの企画、生産委託(海外及び国内メーカーに対し)を行い、卸売を中心に商品販売事業を営んでおります。取扱商品のコアアイテムは、Tシャツ、トレーナーをはじめとするカットソー商品であります。

また、海外のカジュアルウェア関連企業やスポーツギア関連企業よりブランドの使用許諾(マスターライセンス契約)を受け、自社の商品に使用するだけでなく、カジュアルウェア以外の商品を製造、販売する企業にライセンス供与を行うライセンス事業を営んでおります。

その他、中国子会社においてユニフォームの企画販売事業を手がけております。

「不動産関連サービス事業」

主に中華圏及び在日中国人に向けた不動産物件の売買、仲介業務等を行う事業です。

「貿易事業」

日用雑貨品及びその他の製品について中国企業との輸出入取引、ポリエチレンテレフタレート(PET)等の輸入及び販売取引、プラスチック再生製品の輸出入等を行う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	アパレル事業	不動産関連 サービス事業	貿易事業			
売上高						
外部顧客への売上高	61,983	22,760	626,939	711,682	—	711,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,983	22,760	626,939	711,682	—	711,682
セグメント利益又は損失(△)	△22,276	8,283	58,000	44,007	△180,291	△136,284
セグメント資産	16,126	323,664	864,710	1,204,502	182,686	1,387,188
その他の項目						
減価償却費	300	9	—	309	—	309
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	△18	—	341,325	341,307	—	341,307

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額182,686千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	アパレル事業	不動産関連 サービス事業	貿易事業			
売上高						
外部顧客への売上高	42,448	334,658	4,392,392	4,769,500	—	4,769,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,448	334,658	4,392,392	4,769,500	—	4,769,500
セグメント利益又は損失(△)	9,140	△1,266	287,520	295,394	△250,769	44,625
セグメント資産	17,080	630	832,612	850,322	575,382	1,425,705
その他の項目						
減価償却費	—	2,201	22,498	24,699	699	25,399
のれん償却額	—	—	21,209	21,209	—	21,209
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	13,482	13,482	—	13,482

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△250,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額575,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
539,984	171,697	—	711,682

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
234,969	39	235,008

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ジェネレーションパス	201,113	貿易事業
恒逸 J A P A N株式会社	145,490	貿易事業

当連結会計年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,077,966	2,691,534	—	4,769,500

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
225,275	21	225,296

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
大連広和石油化工有限公司	1,027,308	貿易事業
厚生労働省	1,000,000	貿易事業
大連邦徳石化有限公司	433,033	貿易事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	アパレル事業	不動産関連サービス事業	貿易事業			
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	106,045	106,045	—	106,045

当連結会計年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	アパレル事業	不動産関連サービス事業	貿易事業			
当期償却額	—	—	21,209	21,209	—	21,209
当期末残高	—	—	84,836	84,836	—	84,836

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
1株当たり純資産額	25.98円	34.42円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)金額	△9.20円	2.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失額 (△) (千円)	△164,319	64,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△164,319	64,312
普通株式の期中平均株式数(株)	17,843,599	25,469,091
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成31年4月1日取締役会決議の第4回新株予約権普通株式 1,587,000株 令和2年12月8日取締役会決議の第5回新株予約権普通株式 2,220,000株 令和2年12月8日取締役会決議の第6回新株予約権普通株式 9,096,200株	令和2年12月8日取締役会決議の第5回新株予約権普通株式 2,220,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。